

はむら 市議会だより

No. 70

(通巻No. 179)

平成19年5月15日発行
羽村市議会
〒205-8601

東京都羽村市
緑ヶ丘5丁目2番地1

☎ 042(555)1111

ホームページアドレス
<http://www.city.hamura.tokyo.jp/>



田植え

(平成17年稲作体験)

第1回(3月)定例会

一般質問	市政を問う(11人の議員が一般質問)	2ページ
予算審査	一般会計など7会計の予算を可決	10ページ
市長提出議案	「羽村市組織条例の一部を改正する条例」など33件を可決	16ページ
議員提出議案	3件の議案を可決	18ページ
陳情	1件の陳情を審査	19ページ

市政を問う

平成19年第1回羽村市議会(定例会)を、2月28日から3月19日までの20日間の会期で開きました。

開会初日には、市長から平成19年度の市政運営に対する施政方針演説がありました。

2月28日、3月1日には、11人の議員が一般質問を行い、市長の考えを問いました。

提出された市長提出議案33件、議員提出議案3件を可決したほか、陳情1件を審議しました。

※質問・答弁については、内容を要約して掲載しています。

◇西口区画整理仮換地後の施策について ◇二輪車駐輪場対策について

中根 康雄 議員
なかね やすお

西口土地区画整理仮換地後の施策について

仮換地案供覧時に、事業に協力したくなるような施策を具体的に提示すべきと考えて伺う。

質問 住宅耐震化及び耐震改修補助制度を設ける考えは。

市長 平成19年度より、木造住宅耐震改修補助制度を創設する。

質問 建設廃材の活用は。

市長 コンクリート類は中間処理のうえ路盤材に、残土も再利用する。

質問 上下水道、電気等の生活設備類の防災措置対策は。

市長 上下水道はダクタイル管、下水道は下水道用硬質塩ビ管とし、電気は4路線の都市計画道路路について地中化を図る。

質問 住宅耐震診断要綱の一部を改正し、利用しやすくすべき。

市長 改修補助制度と一連となるよう要綱の一部改正を行う。

質問 市長や担当課長が受講した防災セミナーの成果を市民に報告する機会を作れるか。

市長 参加したセミナーでは、巨大災害に対するリーダーの心得を学んだ。また、担当課長も危機管理意識や被害軽減のための対応等を学んでいる。成果についてはホームページ等で市民に報告したい。

質問 自然の恵みを活用し環境に優しい建物に補助制度を。

市長 エコキュート設置費助成制度や国等が実施している建築物築造への補助制度活用の周知と啓発をする。

二輪車駐輪場対策について

質問 駅周辺の駐輪場の数と利用台数、市外の人利用率は。

市長 羽村駅7カ所、小作駅4カ所でおおむね5千850台の収容が可能。昨年の調査で小作で約70%、羽村で約30%が市外の人であった。

質問 施設の整備と有料化は。

市長 長期総合計画で自転車対策推進を掲げ、整備の方向性と有料化問題も議論していく。



▲羽村駅近くの二輪車駐輪場

◇奥多摩街道間坂信号の安全対策の進捗状況について

◇地産地消の推進について

◇市内商店街の振興対策について

桑原 くわばら 寿 とし 議員

奥多摩街道間坂信号の安全対策の進捗状況について

質問 歩行者用信号機の設置、その後の状況について。

市長 東京都の「交差点スイスイプラン」を活用し、整備するよう都に対し強く要望してきた。昨年7月、事業化検討のための測量が実施され、その後12月には「19年度の早い時期に計画を市と地元以示せるように事務を進めていく」旨連絡を受けている。

歩行者用信号機の設置については、「交差点スイスイプラン」による交差点の抜本的改善に併せて整備できるよう、さらに働きかけていく。
地産地消の推進について

質問 羽村・瑞穂地区学校給食組合に今後どのように働きかけていくのか。

市長 年間献立計画に応じた契約栽培などを通じ、少しでも多くの市内農産物を利用した学校給食を目指すよう支援する。このため、農業後継者クラブが、地場産野菜を安定的に供給できるようパイプハウス建設などを計画しているが、市としてこれらに支援をする予定である。
質問 さらなる地産地消推進のため、食の安全、生活習慣病予防、食育推進の一環として農産物直売所の取り組みを応援できないか。

市長 食育推進の一環として、「食の安全や健康」などに関する情報提供コーナーの設置等について、直売所の指定管理者である直売所運営委員会と協議していく。

商店街の振興対策について
質問 商店街での荷さばきのための駐車対策について。

市長 スムーズな荷さばきは、商店街の活性化にもつながる。荷さばきスペース用地の確保、荷さばき時間の統一などの対応策について、商店、事業所、商店街、商工会とともに協働して検討していく。



▲奥多摩街道 間坂交差点付近

◇住民税増税など負担増から高齢者を守る施策を

なかほら まさゆき
中原 雅之 議員

住民税増税が高齢者を襲い、介護保険料や国民健康保険税の値上げが追い打ちをかけている。羽村市は高齢者の負担を軽減する取り組みをつよめ、高齢者を守る施策を展開すべきではないか。

質問 負担増は多くの市民の怒りを招いている。市長にはそのような市民の声は届いているか。市長としては市民にどのように答えているか。

市長 平成17年度税制改正に伴う苦情は約30件寄せられた。丁寧に説明し、ご理解をいただいた。

質問 高齢者の非課税限度額を市独自に設定し、税負担増の軽減を。

市長 税制改正で65歳以上の高齢者にも担税力に応じた負担を求めたもので、新たに市独自の施策として、非課税限度額を設定し、税負担の軽減を図る考えはない。

質問 高齢者の入院時負担の軽減、高齢者緊急生活支援手当の支給を。

市長 後期高齢者の方が安心してかかる医療制度を持続可能なものにしていくため、市でも応分の負担を果たしていくことが重要であり、特定の高齢者に対する自己負担の軽減や一律給付を行う考えはない。



▲高齢者レクリエーションのつどい

◇医療費助成、中学3年まで拡充を
◇妊婦無料健診の拡大について
◇高齢者等ちよこっと困りごと援助サービスの実施を

つゆき りょういち
露木 諒一 議員

医療費助成、中学3年まで拡充を

質問 昨年12月定例議会において同趣旨の一般質問をしたが、市長は今後の都の対応や他市の動向などを見極めていくとの答弁であった。平成19年度、東京都は市町村総合交付金を拡充している。義務教育就学児医療費助成を、中学3年まで拡大する考えはないか。

市長 小・中学生を対象に、3割の自己負担のうち1割を、都と羽村市が半分以上負担するこの制度については、児童の保健の向上と健やかな育成、保護者の経済的負担の軽減を図る観点から、実施計画を前倒しして平成19年10月から実施するため、現在、準備を進めている。

妊婦無料健診の拡大について

質問 国の平成19年度予算における妊産婦無料健診費用の助成が拡充される。羽村市の対応は。

市長 妊婦健診の公費負担の拡大については、総合的な少子化対策の一環と

して、財政負担を含め、さまざまな視点から検討していきたい。

高齢者等ちよこっと困りごと援助サービスの実施を

質問 一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、障害者のみの世帯の人を対象として、千代田区、新宿区のように、



▲福祉センター